



## 平成 27 年 9 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東  
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出雲 充  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 永田 暁彦 (TEL) 03(3453)4907  
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 5 月 13 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 9 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 9 月期第 2 四半期	2,542	74.9	189	214.9	311	514.9	194	682.9
26 年 9 月期第 2 四半期	1,453	75.8	60	38.0	50	△19.4	24	△93.2

(注) 包括利益 27 年 9 月期第 2 四半期 199 百万円 (1,188.1%) 26 年 9 月期第 2 四半期 15 百万円 (△95.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 9 月期第 2 四半期	2.44	2.35
26 年 9 月期第 2 四半期	0.34	0.31

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 9 月期第 2 四半期	11,683	10,692	91.4
26 年 9 月期	11,280	10,445	92.5

(参考) 自己資本 27 年 9 月期第 2 四半期 10,679 百万円 26 年 9 月期 10,432 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27 年 9 月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 27 年 9 月期の連結業績予想 (平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,923	94.4	258	81.3	384	100.8	235	99.0	2.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	80,435,300株	26年9月期	77,945,300株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	150株	26年9月期	150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	79,440,452株	26年9月期2Q	73,681,346株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、政府主導の経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業業績の改善、雇用情勢の改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主力事業であるヘルスケア業界は、高齢社会の進展とともに、中高年齢層を中心とした健康維持・増進、美容・アンチエイジング、エイジングケアへの高い意識を背景に、特に通信販売を中心に市場規模を拡大しております。一方、参入企業の増加や低価格化により企業間の競争は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、当社グループ独自の食品、化粧品素材である「ユーグレナ（和名：ミドリムシ）」の知名度の向上に努め、ヘルスケア製品の販売を積極的に推進するとともに、「ユーグレナ」を利用したバイオ燃料の開発、「ユーグレナ」の食品としての新機能性解明、低コスト化へ向けた「ユーグレナ」自体の改良技術に関する研究開発活動を継続しました。

当第2四半期連結累計期間は、自社製品の販売が順調に伸長し、売上高は2,542,132千円（前年同四半期比74.9%増）となりました。また、広告宣伝費の効率的な投入に努め、受託研究に係る助成金収入を計上した結果、営業利益は189,046千円（同214.9%増）、経常利益は311,845千円（同514.9%増）、四半期純利益は194,006千円（同682.9%増）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下の通りです。

	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高（千円）	752,455	731,163	862,058	1,161,658	1,380,474
営業利益（千円）	18,817	25,473	56,820	59,605	129,440
経常利益（千円）	35,128	70,344	70,418	80,850	230,995

#### （ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業の食品分野においては、前連結会計年度から継続して、高利益率の自社製品販売の強化を主目的とし、広告宣伝活動及び自社製品の販売体制の強化に努めております。また、大手食品メーカーと商品開発を実施し、コンビニエンスストア及び大手食品スーパーへの商品提供を行うことで「ユーグレナ」という食品素材をより身近なものとし、知名度を向上させる活動を継続しております。

ヘルスケア事業の化粧品分野においては、自社の化粧品ブランド「B. C. A. D.」がジュビターショップチャンネルや全国の百貨店、バラエティショップ等に導入されるなど、好調なスタートとなりました。また、美容卸を中心に販売数を拡大しております。

ヘルスケア事業の研究開発においては、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」における研究開発課題「未利用藻類の高度利用を基盤とする培養型次世代水産業の創出に向けた研究開発」の研究開発機関として選定されました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,533,477千円（前年同四半期比74.5%増）となり堅調に推移しております。自社製品販売の顧客獲得のため広告宣伝費を積極的に投入し、セグメント利益は532,680千円（同70.6%増）となりました。

#### （エネルギー・環境事業）

エネルギー・環境事業においては、バイオジェット燃料開発を中心に研究開発活動を継続しており、文部科学省所管の独立行政法人科学技術振興機構が実施する「戦略的創造研究推進事業」、経済産業省所管の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業」、経済産業省が実施する「戦略的基盤技術高度化支援事業」の委託事業に係る研究開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、新たに内閣府の「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」における研究開発プログラム「セレンディピティの計画的創出による新価値創造」の研究開発機関として選定されました。

当第2四半期連結累計期間は、DeuSELプロジェクト関連による売上高8,655千円（前年同四半期比481.5%増）を計上しておりますが、主にバイオジェット燃料開発を目的とした研究開発活動により、セグメント損失は45,272千円（前年同四半期はセグメント損失72,886千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,683,091千円となり、前連結会計年度末と比較して402,809千円の増加となりました。

負債は、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末から155,855千円増加し、990,840千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末から246,953千円増加し、10,692,251千円となりました。この結果、自己資本比率は91.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,163,937千円増加し、4,324,070千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増加に伴う営業債権の増加98,793千円、たな卸資産の増加76,617千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益315,484千円の計上、未払金の増加152,031千円及び助成金収入95,468千円の計上等により、367,607千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出123,950千円、資金運用を目的とした投資有価証券の取得による支出753,280千円等の支出があったものの、定期預金の払戻による収入1,685,909千円により、753,415千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプションの行使による新株発行による収入42,915千円により、42,915千円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年11月13日「平成26年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,346,041	5,824,070
受取手形及び売掛金	478,636	577,429
有価証券	—	360,977
商品及び製品	322,026	262,195
原材料及び貯蔵品	89,907	232,725
繰延税金資産	32,348	39,651
その他	51,637	74,380
貸倒引当金	△7,007	△2,347
流動資産合計	7,313,589	7,369,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,901	265,356
機械装置及び運搬具	156,800	233,944
工具、器具及び備品	48,898	85,420
土地	578,510	578,510
建設仮勘定	32,894	—
減価償却累計額	△147,482	△196,991
有形固定資産合計	849,522	966,239
無形固定資産		
のれん	32,384	30,585
その他	31,767	41,488
無形固定資産合計	64,152	72,074
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982,057	3,159,726
差入保証金	59,071	103,188
繰延税金資産	11,690	12,579
その他	200	200
投資その他の資産合計	3,053,018	3,275,694
固定資産合計	3,966,693	4,314,008
資産合計	11,280,282	11,683,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,931	166,883
未払金	374,790	322,629
未払法人税等	30,507	131,359
繰延税金負債	—	10,449
賞与引当金	4,420	4,200
資産除去債務	6,884	6,889
その他	34,766	107,737
流動負債合計	622,300	750,148
固定負債		
長期借入金	21,700	21,700
退職給付に係る負債	8,357	6,165
資産除去債務	17,364	45,227
繰延税金負債	164,945	167,599
その他	317	—
固定負債合計	212,683	240,691
負債合計	834,984	990,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,796,493	4,817,951
資本剰余金	4,696,493	4,717,951
利益剰余金	947,977	1,141,983
自己株式	△212	△212
株主資本合計	10,440,752	10,677,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,800	△3,496
その他の包括利益累計額合計	△8,800	△3,496
少数株主持分	—	4,863
新株予約権	13,347	13,212
純資産合計	10,445,298	10,692,251
負債純資産合計	11,280,282	11,683,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,453,126	2,542,132
売上原価	583,386	830,305
売上総利益	869,739	1,711,827
販売費及び一般管理費	809,714	1,522,781
営業利益	60,025	189,046
営業外収益		
受取利息	1,803	16,871
助成金収入	16,678	95,468
保険解約返戻金	—	7,560
受取手数料	7,288	8,760
その他	3,351	6,992
営業外収益合計	29,121	135,653
営業外費用		
支払利息	1,946	130
持分法による投資損失	—	12,295
株式交付費	35,613	—
その他	867	428
営業外費用合計	38,428	12,853
経常利益	50,718	311,845
特別利益		
負ののれん発生益	—	3,503
新株予約権戻入益	—	135
特別利益合計	—	3,638
税金等調整前四半期純利益	50,718	315,484
法人税、住民税及び事業税	22,525	129,953
法人税等調整額	3,411	△8,475
法人税等合計	25,936	121,478
少数株主損益調整前四半期純利益	24,781	194,006
少数株主利益	—	—
四半期純利益	24,781	194,006

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,781	194,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,308	5,304
その他の包括利益合計	△9,308	5,304
四半期包括利益	15,472	199,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,472	199,310
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	50,718	315,484
減価償却費	20,504	53,805
のれん償却額	1,799	1,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△982	△4,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	399	△220
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△536	△2,191
受取利息	△1,803	△16,871
助成金収入	△16,678	△95,468
新株予約権戻入益	—	△135
負ののれん発生益	—	△3,503
支払利息	1,946	130
株式交付費	35,613	—
持分法による投資損益(△は益)	—	12,295
売上債権の増減額(△は増加)	△75,939	△98,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,803	△76,617
仕入債務の増減額(△は減少)	35,664	△4,048
未払金の増減額(△は減少)	72,552	152,031
その他	4,319	15,688
小計	90,774	248,724
利息の受取額	505	26,042
助成金の受取額	16,678	95,468
利息の支払額	△1,946	△130
法人税等の支払額	△66,831	△2,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,179	367,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	—
定期預金の払戻による収入	—	1,685,909
有価証券の取得による支出	△596,940	—
有形固定資産の取得による支出	△84,607	△123,950
無形固定資産の取得による支出	△3,995	△12,195
投資有価証券の取得による支出	△1,017,151	△753,280
差入保証金の差入による支出	△1,096	△44,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,241	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,714,031	753,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△23,136	—
株式の発行による収入	7,712,039	42,915
新株予約権の発行による収入	13,833	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△212	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,702,523	42,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,027,671	1,163,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,783	3,160,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,873,455	4,324,070

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ヘルスケア事業	エネルギー ・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,451,637	1,488	1,453,126	—	1,453,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,451,637	1,488	1,453,126	—	1,453,126
セグメント利益又は損失(△)	312,192	△72,886	239,305	△179,280	60,025

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179,280千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、株式会社植物ハイテック研究所を平成25年11月1日付で子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、35,983千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ヘルスケア事業	エネルギー ・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,533,477	8,655	2,542,132	—	2,542,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,533,477	8,655	2,542,132	—	2,542,132
セグメント利益又は損失(△)	532,680	△45,272	487,408	△298,362	189,046

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△298,362千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

当社は平成27年5月1日に、当社を完全親会社とし、株式会社ユーキ（本社：新潟県新潟市、代表取締役：山田和俊、以下「ユーキ」といいます）及び株式会社アート・コーポレーション（本社：福岡県福岡市、代表取締役：山田豊子、以下「アート」といいます）を株式完全子会社とする株式交換を実施致しております。

1. 株式交換の目的

当社は、平成25年11月12日付で中期経営目標を公表し、ヘルスケア事業においては「ユーグレナ食品国内市場を300億円規模に拡大」を平成30年までに達成する事を目標に掲げました。同目標の公表以降、積極的な広告宣伝・販売促進活動により自社ブランド商品の販売拡大に着手に進めてきた一方で、OEM取引先をグループ内に取り込んで垂直統合するためのM&A等を検討してまいりました。ユーキ及びアートは全国13,000店舗以上（平成26年12月末時点の累計）の販売店網を形成する大口OEM取引先の1社であり、ユーキ及びアートが当社グループ入りする事で、両社の販売網及び販売ノウハウを取り込むとともに、物流・システムの統合等によるコスト削減が可能になるとの判断から、本株式交換の実施を決定いたしました。また、ユーキ及びアートとしても、当社グループの一員となることで、当社のブランド力や商品開発力を活用し、販売力の更なる強化を図ることが可能と判断し、本株式交換の実施に合意いたしました。

2. 本株式交換の要旨

（1）本株式交換の日程

株式交換決議取締役会（当社）	平成27年3月24日
株式交換契約締結（当社及びユーキ並びに当社及びアート）	平成27年3月24日
株式交換承認臨時株主総会（ユーキ及びアート）	平成27年4月17日
株式交換実施日（効力発生日）	平成27年5月1日

（2）本株式交換の方式

本株式交換は、当社を完全親会社とし、ユーキ及びアートを株式交換完全子会社とする株式交換となります。当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行っております。ユーキ及びアートは、平成27年4月17日に開催の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で本株式交換を行っております。

（3）本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換については、各社の株主にとっての有益性を総合的に勘案し、変動性株式交換比率方式を採用しております。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、ユーキ普通株式1株及びアート普通株式1株につき対価として交付される当社普通株式の割当株数を、効力発生日の直前の一定期間における当社株式の平均株価を基に決定するものであります。

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社がユーキ及びアートの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます）に、ユーキ及びアートの株主名簿に記載されたユーキ及びアートの株主に対し、ユーキ普通株式1株に対して、当社の普通株式3,998株、アート普通株式1株に対して、当社の普通株式51株を割り当てます。

（4）株式交換により交付する株式数等

本株式交換に際して、当社が交付する当社の普通株式は、535,616株であります。なお、当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行しました。

3. 当該組織再編の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社ユーグレナ	株式会社ユーキ	株式会社アート・コーポレーション
(2) 所在地	東京都港区 芝五丁目33番1号	新潟県新潟市中央区 紫竹山三丁目9番13号	福岡県福岡市博多区 博多駅南一丁目7番28号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 出雲 充	代表取締役 山田 和俊	代表取締役 山田 豊子
(4) 事業内容	1. ユーグレナ等の微細藻類の研究開発、生産 2. ユーグレナ等の微細藻類の食品、化粧品の製造、販売 3. ユーグレナ等の微細藻類のバイオ燃料技術開発、環境関連技術開発 4. バイオテクノロジー関連ビジネスの事業開発、投資等	ユーグレナ機能性食品等の卸売、エステサロン	ユーグレナ機能性食品等の卸売、エステサロン
(5) 資本金	48億1,885万1,040円 (平成27年4月30日現在)	1,000万円 (平成26年8月31日現在)	1,000万円 (平成26年10月31日現在)
(6) 設立年月日	平成17年8月9日	平成8年9月11日	昭和58年12月22日

4. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社によるユーキ及びアートの取得処理となります。この処理に伴い当社側でのれんが発生する見込みですが、のれんが発生した場合における金額及び償却年数など、現時点では確定しておりません。